継続事業評価調書
【河川事業】

土木局　河川整備課

投資事業評価調書（継続：再評価〔第３回〕）

部課室名	県土整備部 土木局　河川整備課	記入責任者職氏名 （担当者氏名）	河川整備課　森脇康仁 （都市河川係長　寒川美樹）	内線	4408 （4417）

事業種目	河川事業	事業採択年度	S43		現 計 画	再評価時点(H15)
事 業 名	二級河川大津川水系 大津川 地震・高潮対策事業	着工年度	S43	総事業費	62億円	62億円
		再評価年度	H10(前回) (H15(整備計画策定))	内用地補償費	2.7億円	2.7億円
事業区間	赤穂市鷸和(てんわ)～大津			完成予定年度	H35	H35
				進 捗 率 (内用補捗率)	88%(100%)	85.2%(100%)
所 在 地	赤穂市鷸和(てんわ)～大津			残事業費	7億円	9億円

事　業　の　目　的	事　業　内　容		
昭和40年台風23号が満潮時に来襲しても安全に対処できるよう、高潮護岸を整備する。 併せて、洪水に対しても1/100の治水安全度を確保し、地域住民の安全・安心な生活環境を守る。		現計画	前回（H15）
	計画流量 整備延長 橋梁	260m3/s(1/100) 3,015m 6橋	260m3/s(1/100) 3,015m 6橋
	〔負担割合 国:3/10，県:7/10〕		

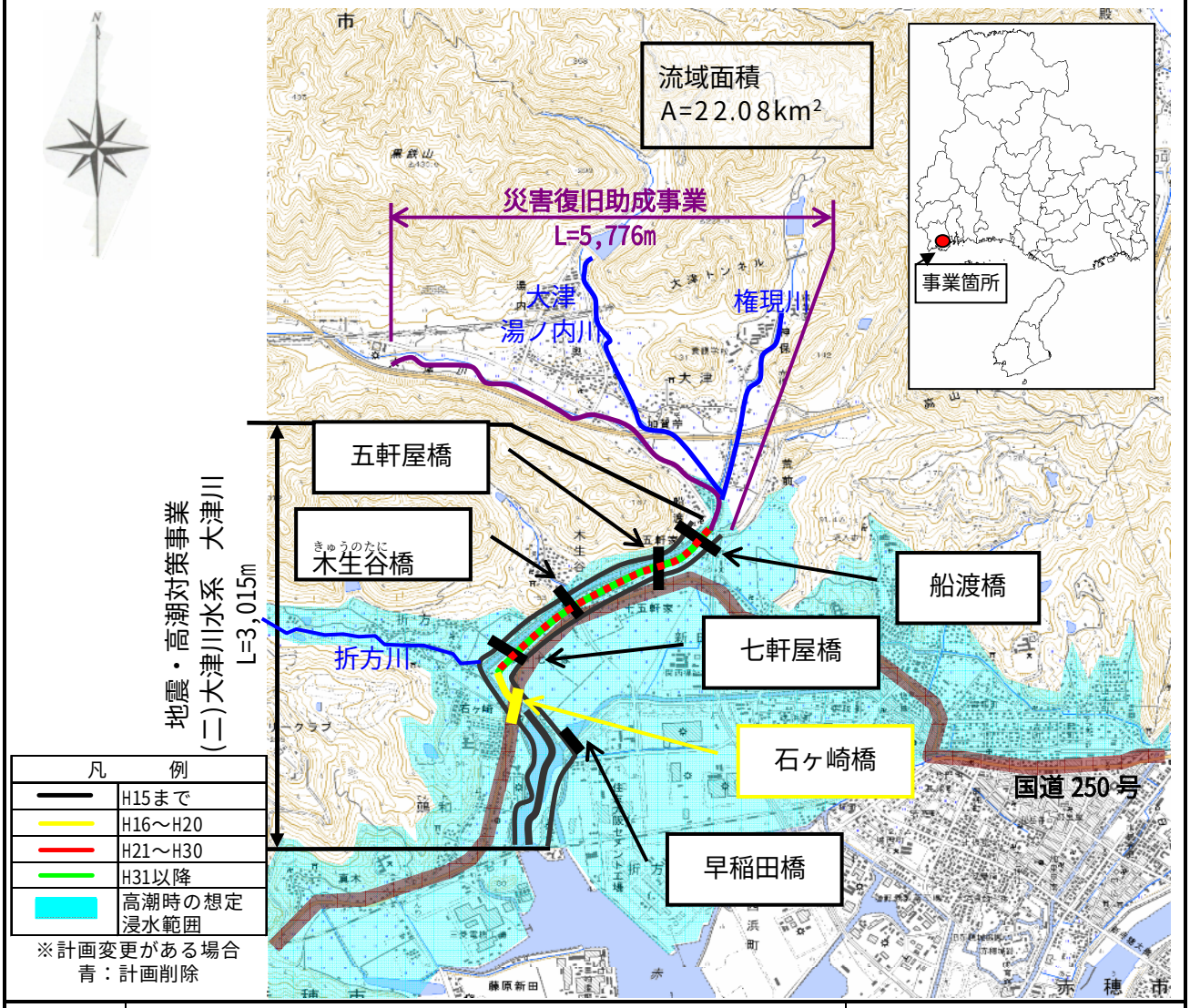
事業を取り巻く社会経済情勢等の変化	・ 平成15年度「大津川水系河川整備計画」を策定し、事業を推進している。 ・ 平成15年度整備計画を策定した時点から、事業を取り巻く社会情勢は特に大きな変化は無く、当該河川の改修を望む声は高い。
進捗状況	・ 高潮対策としての防潮護岸は、全川で完了。 ・ 洪水に対しては、河口から折方川合流点まで(1,230m)の河床掘削と、橋梁 6 橋の架替が完了している。 ・ 現在は、大津川折方川合流点より上流へ向けて、事業進捗を図っている。

評価視点	評価結果の説明
(1)必要性	・ 大津川流域は、昭和 40 年 9 月の台風 23、24 号(浸水面積 1,254ha、浸水家屋 351 戸)、昭和 51 年 9 月台風 17 号(浸水面積 363ha、浸水家屋 3,500 戸)など、過去に多くの洪水に見舞われている。 ・ 現在までに、全体 3,015m のうち、1,230m の改修は完了しているが、折方川合流点より上流は計画流量の 70%程度となっており、引き続き河川改修を行う必要性は高い。
(2)有効性・効率性	・ 費用便益比　B／C＝14.7 ・ 築堤は完成し、残事業は河床掘削であり、事業執行に対する支障は無い。
3)環境適合性	・当該河川河口部は良好な汽水域であり、水生生物の生息の場として、大型の被覆石を用いて多孔質な低水護岸を整備している。
(4)優先性	・現況の流下能力は計画流量の70%程度しかなく、洪水被害防止の観点からも早期に地域の安全安心を確保する必要があり、事業の優先性は高い。

再評価の結果	継　続	左の理由	上記の理由により、事業継続が妥当である。

事業進捗状況概要図（継続：再評価〔第３回〕）

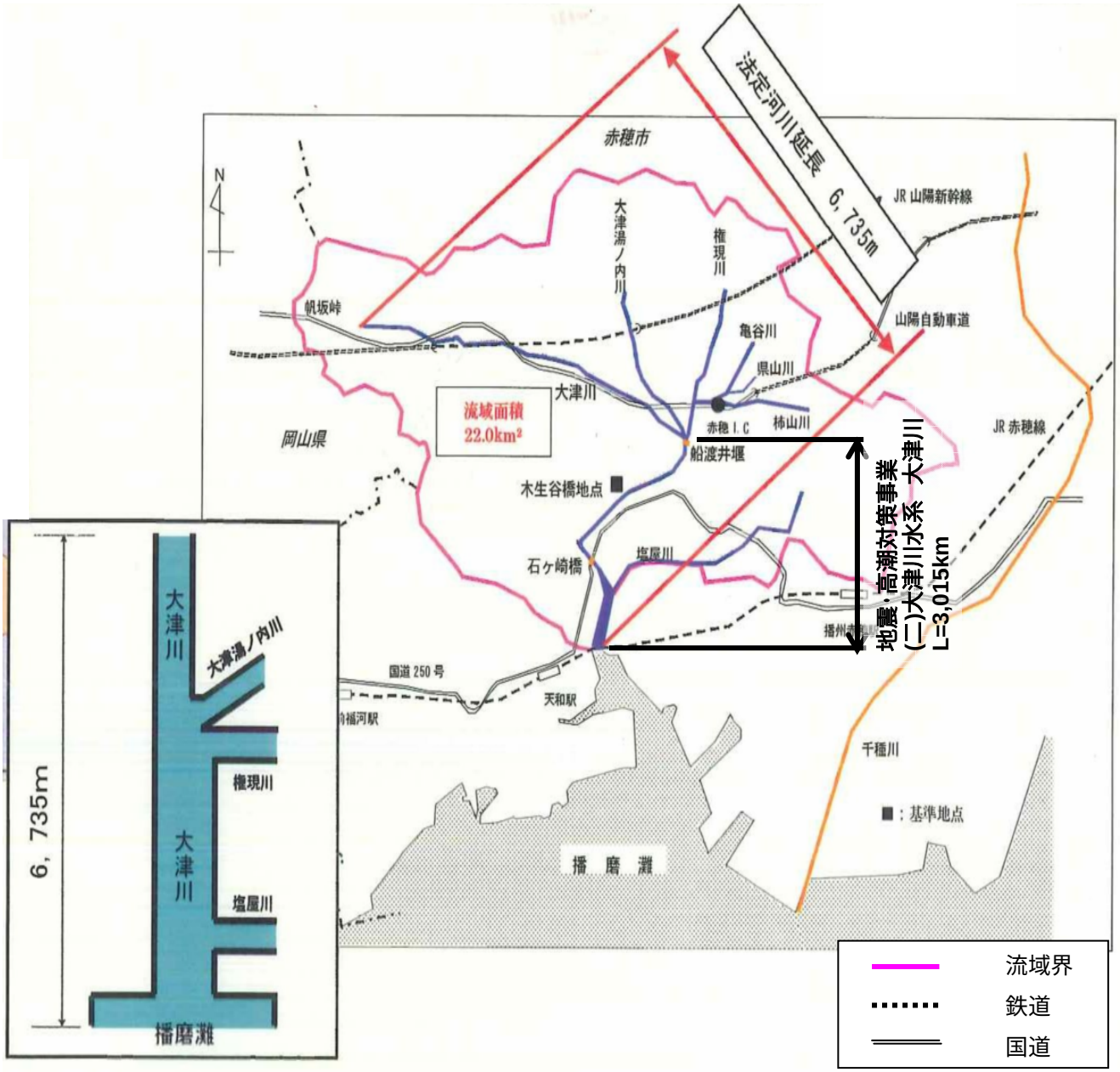
事業名	地震・高潮対策事業	路線・河川名	二級水系　大津川



	事業進捗状況・予定	整備効果
全体	**播磨高潮対策事業：S43～H35【全体事業費=62億円】** ・全体計画延長L=3.015km　・計画流量Q=260m3 ・整備概要　掘削V=162千m3、築堤V=6,090m3、橋梁N=6橋	
前回再評価まで（実績）	**事業採択からH15年度　36年間【事業費＝53億円】** ・防潮護岸(L=3,015m)の整備及び、橋梁5橋の架替を完了 ・河口より石ヶ崎橋下流まで(L=0.990km)の河床掘削完了	・高潮護岸の完成により、高潮により発生する浸水被害を解消。 ・河口から石ヶ崎橋までの流下能力を確保。
過去５年間（実績）	**H16～20年度　5年間【事業費＝2億円】** ・治水上のネック箇所である、石ヶ崎橋の架替完了 ・石ヶ崎橋下流から折方川合流点までの低水護岸、河床掘削完了(L=0.24km)	・治水上ネック箇所となっていた石ヶ崎橋の架替えを完了。合わせて、石ヶ崎橋から折方川合流点までの流下能力を確保。
今後15年間（予定）	**H21～35年度　15年間【事業費＝7億円】** ・当面は全区間で治水安全度 1/50 を確保することとし、折方川合流点から上流端までの全区間で河床掘削を行う。 ・その後、再度下流より河床掘削を行い、事業区間全体で流下能力を確保する。（L=1.785km）	・平成35年度完了予定

今後10年間の整備目標	**H21～H30年度【事業費＝1.9億円】** ・折方川合流点から上流端まで、暫定河床掘削を実施する。	・事業区間全体で治水安全度1/50を確保

流　域　概　要　図


法定河川延長 6,735m
赤穂市
N
JR 山陽新幹線
大津湯ノ内川
権現川
帆坂峠
亀谷川
山陽自動車道
県山川
大津川
流域面積
22.0km²
赤穂 I.C
柿山川
岡山県
船渡井堰
JR 赤穂線
木生谷橋地点
石ケ崎橋
塩屋川
地震・高潮対策事業
(二)大津川水系 大津川
L=3,015km
国道 250 号
天和駅
千種川
■：基準地点
播 磨 灘
流域界
鉄道
国道
大津川
大津湯ノ内川
権現川
大津川
塩屋川
播磨灘
6, 735m

浸水状況（S51台風17号）　大津川上流被災写真

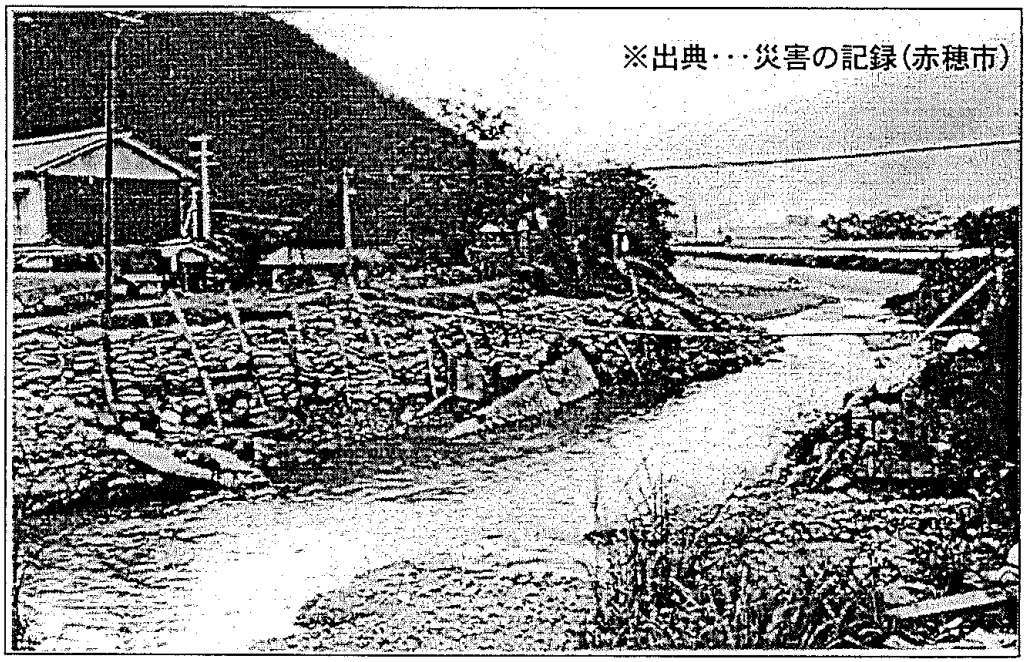
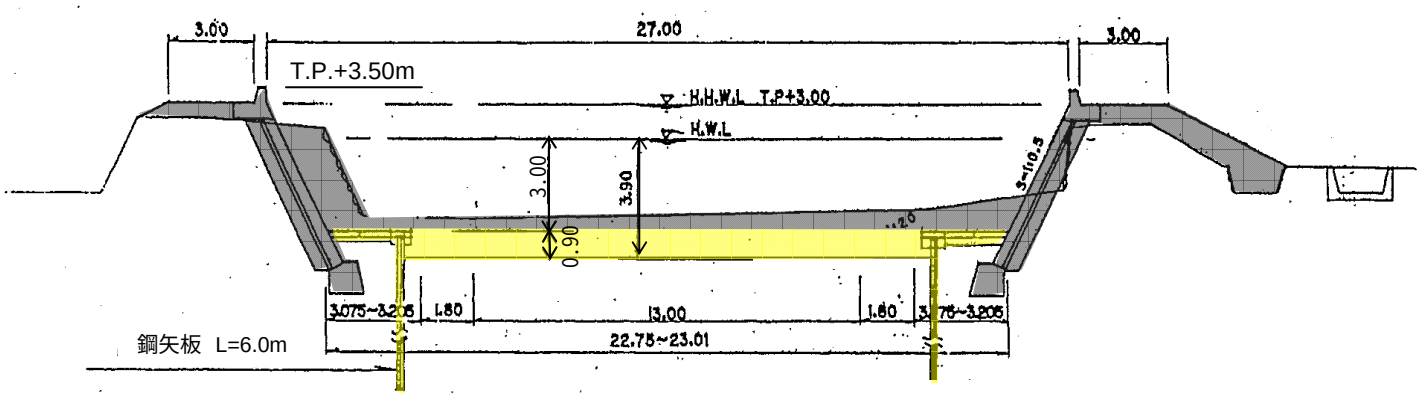


写真 2.1.2　昭和 51 年 9 月被災写真①

写真 2.1.3　昭和 51 年 9 月被災写真②

整　備　状　況

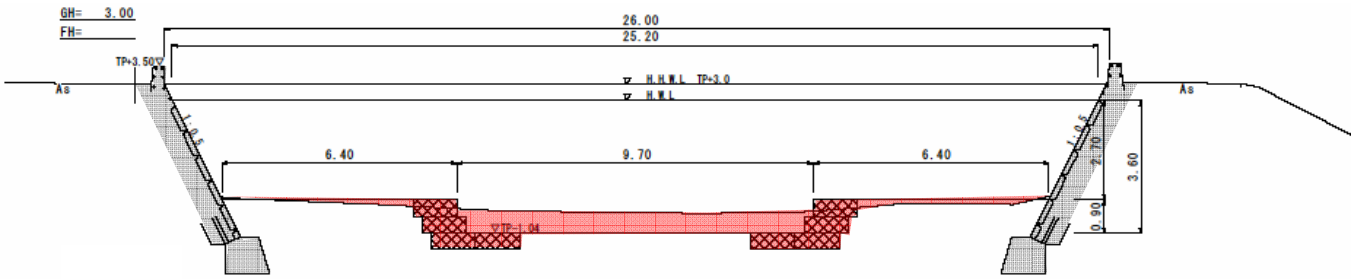
石ヶ崎橋～折方川合流点（整備済区間）



凡　　例	
━━	H15まで
━━	H16～H20
━━	H21以降

整　備　状　況（未整備箇所）折方川合流点～高潮影響区間

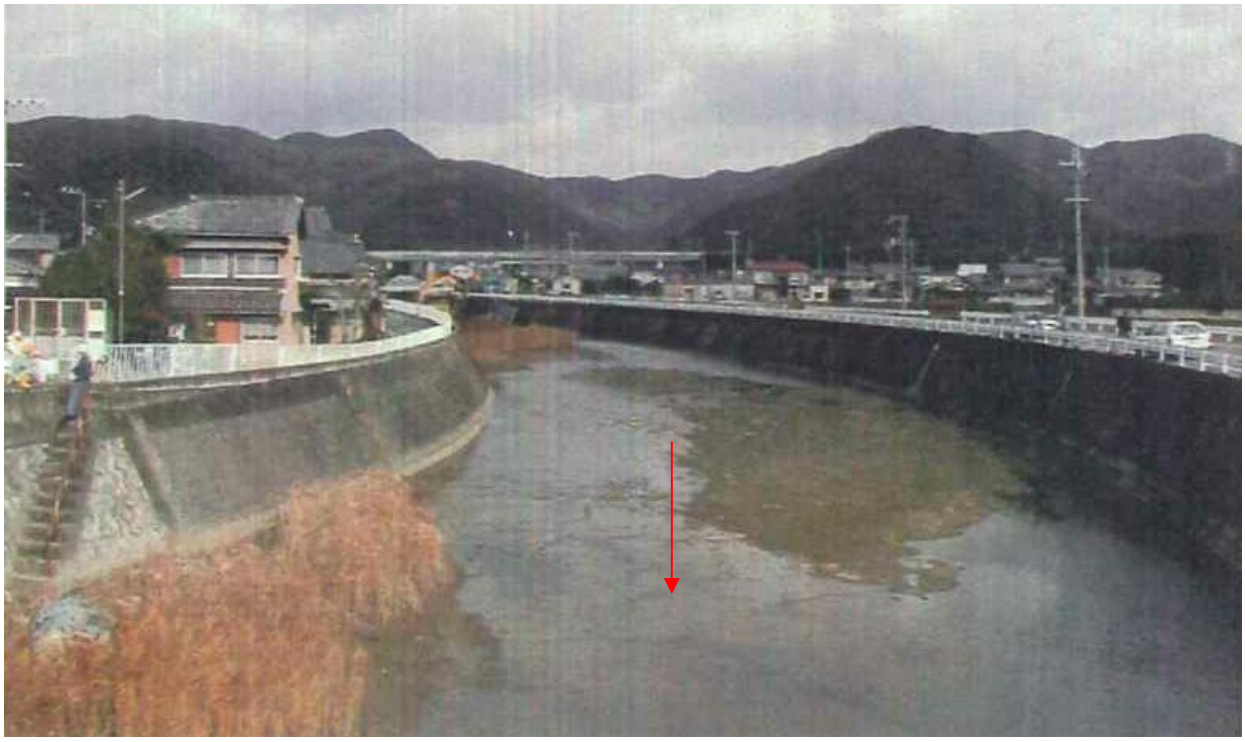
船 渡 橋 よ り 下 流

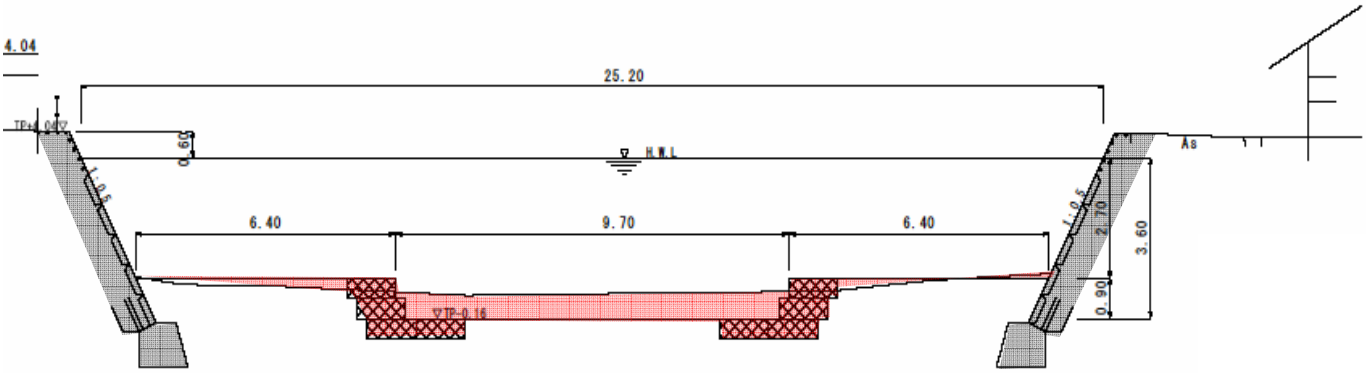


凡　　例	
━━	H15まで
━━	H16～H20
━━	H21以降

整　備　状　況　高潮影響区間上流端～大津湯の内川合流点

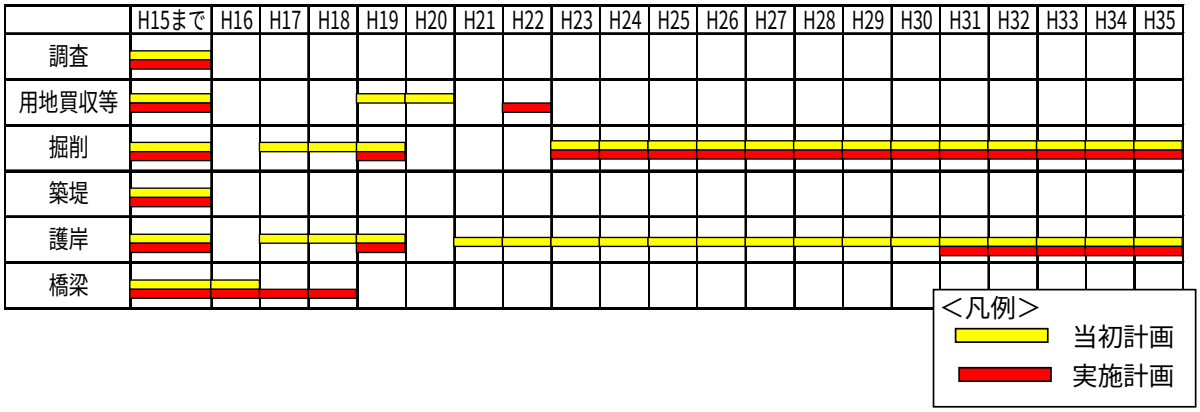
船 渡 橋 よ り 上 流





凡　　例	
━━	H15まで
━━	H16～H20
━━	H21以降

◆大津川　地震・高潮対策事業スケジュール



◆大津川　地震・高潮対策事業の費用便益比

（１）費用便益比の考え方

１）便益＝治水事業を実施することによる被害軽減期待額を現在価値化
被害額＝一般資産被害（家屋、家庭用品、事業所償却資産、農漁家償却資産等）
＋農産物被害＋公共土木施設等被害＋営業停止被害＋応急対策費用＋残存価値

２）費用＝「建設費＋維持管理費」を現在価値化

（２）算定に用いた資料

治水経済調査マニュアル（案）　国土交通省河川局　平成２０年２月

（３）便益（Ｂ）の算出方法

河道＋流域のモデル化
・流域は50m四方のメッシュに分割

⇩

各メッシュの資産、地盤標高の設定
・メッシュごとに、人口、資産（戸数、事業所数、床面積など）、地盤標高を設定

⇩

想定浸水区域の設定
・計画高潮位による想定浸水区域を設定

⇩

想定浸水区域内資産額の算定
・メッシュデータより、想定浸水区域内の被害額を算定

⇩

年平均被害軽減期待額の算定
・高潮の生起確率毎の被害額、年平均被害軽減額を算定

⇩

費用便益比
・年平均被害軽減額から算定される便益と建設費用を現在価値化して費用便益比を算定

（４）費用便益（Ｂ／Ｃ）

便益（B）		費用（C）			B／C
総便益（百万円）	代表的な効果	総費用（百万円）	事業費（百万円）	維持管理費（百万円）	
318,763.0	計画高潮位（T.P.+3.00m）に対して 浸水面積　396ha の解消 浸水戸数　914戸の解消	21,733.0	19,937.0	1,796.0	14.7